

令和3年度 事後評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	大阪府立成人病センター整備
担当部署	大阪国際がんセンター施設保全グループ（健康医療部 医療対策課）
事業箇所	大阪市中央区大手前
事業目的及び事業内容	<p>【事業目的】 大阪府立成人病センターは、昭和34年にわが国初の成人病に関する専門病院として設立されて以来、成人病の克服を目指して活動してきた。 現在は、がんと循環器を中心に、高度医療を提供するとともに、先進医療の研究開発、予防のための基礎的情報の収集・解析など、病院、研究所、がん予防情報センターの3部門が連携して成人病に対する総合的な取り組みを進めている。</p> <p>平成18年には自治体病院として初めての「特定機能病院」に認定。平成19年には「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定され、高度先進医療の実践、府域のがん医療水準の向上など、がん医療の基幹病院としての役割を担っている。</p> <p>しかしながら、建築後45年が経過し施設・設備の老朽化、狭隘化は著しく、安全で質の高い医療を提供していくためには、現有施設における運用上の努力だけでは限界があり、早期の建替えが必要となっている。</p> <p>建替えにより、がん医療の進展に対応した機能強化を図り、難治性がんを中心とする高度先進的ながん医療の充実、がん医療の専門人材の育成強化による府域のがん医療の均てん化、がん患者や家族に対する支援機能の強化などを推進し、がん医療の基幹病院としてがん医療をリードする役割を果たしていく。</p>

関連事業と その現状	大手前・森之宮まちづくり事業
社会経済情勢 の変化	最終評価時点と完成時点とで、本事業をとりまく社会経済情勢に大きな変化は見られない。
事業実施による 自然環境の変化	敷地内の緑化率 20%以上を確保しており、自然環境に大きな変化はない。

最終評価時の
意見具申（付
帯意見）
と府の対応

【最終評価時の意見】

成人病センターの機能向上のため、患者の療養環境改善のためにも早期の立て替え整備は必要との見解であったが、当該整備事業を進めるに当り留意すべき点として、次のような意見があった。

- ・事業手法（PFI）については、PFI 導入の手続きを進める中で、さらなる事業費の削減や業務範囲の精査、事例調査による事業内容の精査、検討を行うこと。
- ・内視鏡の機能拡充は重要であり検討されているものと思われるが、どのようなものか。
- ・計画の果たすべき役割の柱として、安心・安全をキーワードとして検討内容を記載すべきではないか。療養環境の改善や動線の整備など患者の安心・安全につながる検討結果について明記が必要と思われる。
- ・外来化学療法の増床数については、将来ニーズを踏まえた上で、再度、精査が必要と思われる。

【府の対応】

各委員の意見に対しては、次の通り留意しながら整備事業を進めていく。

- ・PFI の導入にあたっては、業務範囲の精査を行い、実施方針（案）の公表以降、事業者等からの意見も踏まえ、更なる精査を行い、特定事業選定に際して、V F Mを見直し、事業費の削減に努める。
- ・委員からご指摘のあった内視鏡の拡充については重要と認識しており、必要なスペースを確保していく。
- ・安心・安全についてもキーワードとしての記載はないが、委員から指摘のあった項目も含め検討は行っている。
- ・外来化学療法の増床数については、他のがん診療連携拠点病院を含めた診療体制を含め40床を適当な規模として設定。将来のニーズ層については、他の諸室の有効活用等により対応していく。
- ・これらの内容については業務要求水準書（案）で示す予定。

→これらの内容について留意し整備事業を進めていった。

2 事業効果の分析等

	最終評価時点 H	事後評価時点 R	変動要因の分析
事業費	341 億円 〔国： 億円、府：341 億円〕	293 億円 〔国： 億円、府：293 億円〕	設計変更等で 工事費削減
経過 ①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度	① 6年 ② 平成 23 年度 ③ 平成 26 年度 ④ 平成 28 年度	① 6年 ② 平成 23 年度 ③ 平成 26 年度 ④ 平成 28 年度	予定通り完成
定量的効果 (費用便益分析等)	<p>【効果項目】</p> <p>【分析結果】 ・ B/C= B= C=</p> <p>【算出方法】</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p> <p>【代替指標】 ○がん 5 年生存率 全国トップクラス</p> <p>○がん治療カバー率アップ 4.0% → 4.2%</p> <p>○府域がん診療拠点病院 76.3% → 80.0%</p> <p>○患者満足度のアップ</p>	<p>【効果項目】</p> <p>【分析結果】 ・ B/C= B= C=</p> <p>【算出方法】</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p> <p>【代替指標】 ○がん 5 年生存率 全国トップクラス</p> <p>○がん治療カバー率アップ 4.0% → 4.2%</p> <p>○府域がん診療拠点病院 76.3% → 78.5%</p> <p>○患者満足度 86%→90.6% (外来) 95.8% (入院)</p>	

<p>事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)</p>	<p>【効果項目】 <安心・安全> ○耐震性の強化 建替えにより耐震性を高めることで、施設の安全性を確保するとともに、災害時において「特定診療災害医療センター」としての役割を担っていくことができる。</p> <p><活力> ○人材育成の強化 施設・設備の充実により、研修医や実習学生を積極的に受入れることで、府域におけるがん専門医・医療スタッフ（看護師・コメディカル）の人材育成において中核的な役割を担うことができる。</p> <p><快適性> ○患者の療養環境の改善 ユニバーサルデザインバリアフリー構造による患者の安全性の確保、病室面積を拡大するなどにより、患者の療養環境の改善を図ることができる。</p> <p>○移動時間等の短縮 これまで分散していた施設を集約するとともに、エレベーター等を適切に配置することにより、患者や職員の移動時間の短縮化を図ることができる。</p>	<p>【効果項目】 <安心・安全> ○耐震性の強化 旧病院ではなかった免震装置を導入した。</p> <p><活力> ○人材育成の強化 旧病院の時と比して、学生実習は最大 1.1 倍増の生徒を受け入れている。専門医研修過程であるレジデントの受け入れについても、令和 3 年度において 1.4 倍程度になっていて、人材育成の中核的役割を担っている。</p> <p><快適性> ○患者の療養環境の改善 1 部屋あたりの個室面積は約 20 m²であり、旧病院の 1.5 倍になっている。また、バリアフリーの観点から室内には段差がなく手すりが設置されている。</p> <p>○移動時間等の短縮 (利便性の向上) 患者用と職員用 EV が 5 台混在していたが、患者用 EV (3 台) と職員用 EV (4 台) と用途別にわけている。</p>	
---	---	--	--

<p>事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)</p>	<p><その他> ○業務の効率化 I T化（電子カルテ・医療用画像データ管理システム等の整備）の推進</p> <p>建物の集約化による諸室の効率的な配置、動線の短縮</p> <p>P F I 手法の活用による維持管理業務等の効率化</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p>	<p><その他> ○業務の効率化 病院システムの更新に伴い、バイタル数値と電子カルテの連携や外来患者への診察時間お知らせサービス等を導入した。</p> <p>セキュリティカードを導入し患者用動線と職員動線を明確にわけている</p> <p>建物管理及び更新をPFI 事業にて行い業務を効率化している。</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p>	
<p>その他 特記事項</p>			

3 評価結果と今後の同種事業に対する改善措置等

<p>評価結果 (事業効果の 発現状況等)</p>	<p>事業期間や事業費等については増額なく、当初の事業計画どおりに完成。</p>
<p>今後の同種事業に対する改善措置等</p>	<ul style="list-style-type: none">・当センターでの PFI 導入については、当初想定よりコスト削減ができたことから一定の効果があったものと考えられる・化学療法については当初の想定以上の患者数に達している。医療需要の予測については検討が必要。